

Ⅲ 調査のまとめ

1 回答者について

本調査は、回収数 724 件、回収率 36.2%となっています。前回調査（平成 27 年度）は、回収数 782 件、回収率 39.1%であり、回収率に 3%ほどの落ち込みが見られました。

回答者の性別（問 1）では、女性の回答が男性よりも多くなっており、年齢（問 2）では、回答者全体の約 4 割（42.0%）が 60 歳以上となっています。

職業（問 3）では、「会社員」が 26.7%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 17.8%、「無職」が 17.7%、「専業主婦・専業主夫」が 16.6%となっています。

居住地区（問 4）では、「馴染地区」が 15.6%で最も高く、次いで「龍ヶ崎地区」が 14.9%、「八原地区」が 12.4%となっています。

家族構成（問 5）では、「核家族」が回答者全体の約 7 割（68.9%）を占める結果となっています。

2 公共施設の利用状況について

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの 1 年間に、龍ヶ崎市の公共施設を利用した方の割合（問 6）は 61.7%となっています。なお、利用しなかった方のうち、23.6%が新型コロナウイルス感染症などの影響により利用しなかったと回答しており、感染症の影響を大きく受けていることが伺えます。（問 6-1）。

公共施設を利用しなかった最も多い理由（問 6-1）としては、「自分の生活上利用する必要がない」が 53.9%と回答しており、回答者全体の約 19%（利用しなかった（35.6%）×自分の生活上利用する必要がない（53.9%）=19.18%）が公共施設を利用する必要性を感じていないことになります。

公共施設の利用状況等（問 7）については、利用者数が最も多い施設は『市役所庁舎』が 33.7%、次いで『ニューライフアリーナ龍ヶ崎』が 20.9%、『中央図書館』が 19.2%となっています。一方で、利用者数が少ない施設としては、『地域福祉会館（0.8%）』、『総合福祉センター（2.1%）』、『市営駐輪場（1.7%）』などが挙げられますが、いずれの施設も週に 3 回以上利用する方の割合が他施設と比較して高いことから、定期的な利用者が多い施設であるものと推察されます。

また、『ニューライフアリーナ龍ヶ崎』を除くスポーツ施設全般についても、利用者数は低いものの、定期的な利用者の割合が他施設と比較して多い傾向にあります。

3 公共施設の再編成について

公共施設等の更新問題の認知度（問 8）について、「知らない」と回答した方は 60.4%で最も高く、また、公共施設の老朽化（問 9）について、「老朽化の状況は知っており、強い危機感を抱いている」と回答した方は 21.1%にとどまっていることから、多くの市民にとって公共施設の抱える課題等への認識が高くないことが伺えます。一方で、本市の公共施設等の現状や課題に対する関心（問 11）については、「非常に関心がある（15.3%）」と「少し関心がある（38.4%）」の合計値が 53.7%となっており、公共施設に対する関心は高いことが伺えます。

今後の公共施設の在り方については、人口構成や社会経済情勢の変化により、あって当たり前ではなく、取捨選択していかなければならないという危機感を市民と共有するとともに、行政だけではなく市民と共に考える機会をより創出していく必要があると考えます。

また、道路や下水道などの『インフラ』の縮減や廃止は行わない方針としていること(問 12)に関しては、「賛成である(52.6%)」と「どちらかと言うと賛成である(28.6%)」の合計値が81.2%となっており、公共施設(建物)と比較して、現状維持を望む市民の割合が高い傾向にあります。これは、『インフラ』が市民生活に直結する必要不可欠なものであり、また、災害発生時には避難場所や避難路となるなど、災害時の役割を踏まえての市民の意見を捉えています。

公共施設の総量の削減への考え方(問 14)については、「一定程度の削減はやむを得ない」が59.4%で最も高く、「総量削減を推進するべきである」も10.4%となっており、公共施設の削減に対して肯定的に捉えている市民が多いことが伺えます。

どのような観点から公共施設等の再編成を見直すべきか(問 17)については、「利用者が少ない施設」が57.2%で最も高く、次いで「社会情勢の変化などにより、市民ニーズに合わなくなった施設」が48.9%、「老朽化が進んでいる施設」が36.2%となっています。しかしながら、スポーツ施設のように特定の方が利用する施設は、施設を利用する市民の割合が低い傾向にあるため、公共施設の再編成は稼働状況、時代のニーズ、施設の老朽劣化度などを総合的に勘案し、市民・利用者の意向を伺ったうえで判断していく必要があると考えます。

4 公共施設の今後の在り方について

公共施設の今後の在り方に対する考え方(問 18)について、「規模を縮小」と回答した施設は『市民活動センター』が20.3%で最も高く、次いで『歴史民俗資料館』が19.2%となっており、また「廃止」と回答した施設は『観光物産センター』が13.4%で最も高く、次いで『⑩図書館北竜台分館(サブプラ内)』が12.8%となっています。

なお、利用者数の少ない施設では「わからない」と回答した方の割合が多い傾向にあり、これらの施設は認知度が低い施設とも言い換えることができるため、施設PR及び利用者拡大の取組を強化するとともに、将来に向けて運営形態の見直し、多機能化・複合化、他用途への転用などを考えていく必要があると考えます。

ただし、いずれの施設にも利用者がいるため、施設の廃止や用途転用などを行う際には、利用者の声に耳を傾け、現在提供するサービスが公共施設を維持しなければ提供できないサービスであるかなど、施設(建物)と機能(行政サービス)の両面から検討を行う必要があります。